



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社
コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) ニノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 信秀

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,705	5.3	365	4.6	374	5.2	175	△13.9
22年3月期	9,216	△7.1	349	17.2	356	17.4	203	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.38	—	5.4	6.4	3.8
22年3月期	16.69	—	6.5	6.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,998	3,322	55.4	272.21
22年3月期	5,647	3,180	56.3	260.51

(参考) 自己資本 23年3月期 3,322百万円 22年3月期 3,180百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	336	△108	△228	34
22年3月期	320	△114	△210	34

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	24.0	1.5
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	27.8	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		21.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	9.1	210	10.9	210	8.2	120	44.0	9.83
通期	10,300	6.1	420	14.8	420	12.2	230	31.1	18.84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「(7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,222,080 株	22年3月期	12,222,080 株
23年3月期	16,181 株	22年3月期	15,004 株
23年3月期	12,206,596 株	22年3月期	12,208,270 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 重要な会計方針の変更	12
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(持分法投資損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、一部で景気に回復の兆しが見られ始めましたが、円高を背景とした輸出の弱含み、個人消費の低迷、デフレ状況の持続、原油・資源価格の高騰など景気は依然として不透明な状況で推移しております。そのようななか、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定、強化に取り組んでまいりました。このなかで9月には本社機能と化成品工場の拠点統合を行いました。

当期の業績は、売上高では、油脂事業・化成品事業共に増加し、97億5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、油脂事業での高騰する原料価格に対応した販売価格の改定が、当初予定したほどに進展しなかったものの、売上高の増加及び化成品事業における原価率低減の取組みなどにより、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比4.6%増）となり、支払利息の減少などにより営業外収支は改善し、経常利益は3億7千4百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、投資有価証券評価損及び東日本大震災による損失が発生し、当期純利益は1億7千5百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業) 当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前期と比べなたね油の受託量が減少したものの、コーン油の受託量が大幅に増加したことから、売上高は前期を上回りました。

業務用斗缶販売は、パーム油系斗缶の減少が続くなか、主力である大豆油斗缶において新規販路の開拓により拡販に努め、売上高は前期を大幅に上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、有機油やぶどう油などの自社プレミアムオイルの販売量は前期並みであったものの、新規のOEM品の製造を受託したことで、売上高は前期をやや上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は、48億6千2百万円で、前年同期比9.2%増となりました。

(化成品事業) 当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌剤は拡販をすることができ、アルコール製剤も昨年に引続き順調に推移しました。しかしながら、殺菌洗浄剤は本格参入には至らず、殺菌剤である次亜製剤についても有力店の販売が鈍化し苦戦を強いられました。

OEMは、ハウスホールド商品ならびにヘアケア商品は顧客との協働による処方及びパッケージのリニューアルを行い、販売強化を図りました。また、スキンケア商品の受託は前期並みに推移しましたが、手指用洗浄剤（医薬部外品）の受託が激減となりました。

業務提携先OEMは、業務用の中性洗剤、濃縮洗剤及びアルカリ剤の受託が計画通りに推移し、家庭用自動食器洗浄機用洗剤も堅調に推移しました。また、化学品関連商品についても好調に受託しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、44億4千7百万円で、前年同期比2.3%増となりました。

(その他) その他については、**物流業務**における流通加工受託業務が減少し、前期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は3億9千4百万円で前年同期比5.0%減となりました。

セグメント別売上状況

(単位:百万円未満切捨て)

年度 セグメント	前 期 (21. 4~22. 3)		当 期 (22. 4~23. 3)		増減金額 (△印減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
油脂事業	百万円 4,452	% 48.3	百万円 4,862	% 50.1	百万円 409	% 9.2
化成品事業	4,348	47.2	4,447	45.8	99	2.3
そ の 他	415	4.5	394	4.1	△20	△5.0
合 計	9,216	100.0	9,705	100.0	488	5.3

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、デフレ状況の持続、原油・資源価格の高騰、さらに本年3月に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響により先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に掲げている課題に全力をあげて取組み、油脂事業における業務用斗缶販売のコストに見合った価格形成、化成品事業における自社業務品の拡充を進め、また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化に努めてまいります。

これらの経営努力により、通期の業績につきましては、売上高は103億円(前年同期比6.1%増)、営業利益は4億2千万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は4億2千万円(前年同期比12.2%増)、当期純利益は2億3千万円(前年同期比31.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ3億5千1百万円増加の59億9千8百万円となりました。売掛金などが増加し流動資産合計は3億7千6百万円の増加となりましたが、減価償却が進んだことなどにより固定資産合計は2千5百万円減少しました。また、買掛金の増加などにより負債合計は2億8百万円増加し26億7千5百万円となりました。一方、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより前期末に比べ1億4千2百万円増加し、33億2千2百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千6百万円の収入(前年同期は3億2千万円の収入)となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億2千万円、減価償却費1億7千8百万円、仕入債務の増加2億6千8百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加額3億8千9百万円、法人税等の支払額1億3千2百万円などであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出(前年同期は1億1千4百万円の支出)となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円の支出(前年同期は2億1千百万円の支出)となりました。これは主に、借入金を返済したことによる支出及び、配当金の支払いによる支出によるものであります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高はほぼ前期末並みの3千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	336	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△108	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△228	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4	0	5
現金及び現金同等物の期末残高	34	34	0

3. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の増加などから収入が増えることを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出として約1億円を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済などを予定しております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3千万円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に関しましては、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら経営環境等も勘案し安定的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株4円として、第201期定時株主総会に提案させて頂く予定です。

また、次期配当につきましても、上記基本方針を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社及び関連当事者（主要株主）1社で構成され、油脂及び化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流事業及び各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、企業活動を通じ、社会に「美」と「健康」と「安全」をもって快適さを提供し、存在価値ある企業の実現を目指すことを経営理念とし、おいしさと健康を求めた食用油、清潔な生活に役立つ洗浄剤等、毎日の暮らしや業務に欠かせない高品質で多様な製品づくりに積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題

油脂事業では、引続き、業務用斗缶販売のコストに見合った価格形成に注力し、有機精製設備等を活用した付加価値商品、差別化商品の開発に努め、新規分野への事業展開を進めます。

化成品事業では、安定的な事業収益を生み出す事業構造への変革の取組みを進めます。

①自社業務品においては、衛生管理ビジネスモデルを確立し、外食店・食品工場等の新たな販路を拡大し、販売力強化を行う。

②中長期的な中核事業として工業用洗浄剤分野での事業基盤の確立。

③研究開発では、衛生管理技術を活用した商品ラインアップの強化、新規技術の獲得とこれを活用した新商品の開発を行う。

さらに、拠点統合を行った本社・化成品工場のさらなる効率化に取り組みます。また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化を図り、効率的な経営体制を構築し、リスク管理体制の強化を進めます。

なお、当社においても、東日本大震災による原料購入先の被災等の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に止めるよう活動を実施いたしております。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引き続き努力してまいり所存であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,313	33,546
受取手形	32,296	35,881
売掛金	1,646,821	2,032,785
有価証券	835	830
商品及び製品	231,262	194,409
原材料及び貯蔵品	120,271	130,591
前払費用	5,354	7,004
繰延税金資産	44,508	53,565
その他	19,861	21,623
貸倒引当金	△1,000	△100
流動資産合計	2,133,523	2,510,138
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	840,389	860,219
構築物(純額)	99,116	87,277
機械及び装置(純額)	240,563	221,332
工具、器具及び備品(純額)	13,562	18,894
土地	1,919,093	1,919,093
リース資産(純額)	44,186	65,656
建設仮勘定	2,625	—
有形固定資産合計	3,159,538	3,172,474
無形固定資産		
ソフトウェア	85,961	67,092
リース資産	1,196	256
水道施設利用権	2,748	2,425
電話加入権	3,651	3,651
無形固定資産合計	93,557	73,425
投資その他の資産		
投資有価証券	106,291	90,732
繰延税金資産	145,538	140,496
敷金	5,590	5,890
その他	3,064	5,609
貸倒引当金	—	△657
投資その他の資産合計	260,485	242,071
固定資産合計	3,513,581	3,487,971
資産合計	5,647,105	5,998,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,604	50,221
買掛金	956,012	1,236,974
短期借入金	289,321	134,546
リース債務	19,901	22,178
未払金	575,959	584,055
未払法人税等	71,942	96,184
未払消費税等	9,779	20,980
預り金	3,400	4,057
前受収益	600	600
賞与引当金	52,602	54,227
役員賞与引当金	3,993	6,277
その他	19,515	20,687
流動負債合計	2,063,633	2,230,992
固定負債		
リース債務	28,313	47,710
退職給付引当金	321,119	329,872
役員退職慰労引当金	44,510	57,050
長期預り保証金	9,403	9,864
固定負債合計	403,346	444,497
負債合計	2,466,980	2,675,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	443,232	569,887
利益剰余金合計	731,453	858,108
自己株式	△5,260	△5,684
株主資本合計	3,190,651	3,316,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,526	5,738
評価・換算差額等合計	△10,526	5,738
純資産合計	3,180,125	3,322,620
負債純資産合計	5,647,105	5,998,110

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	9,216,610	9,705,035
売上原価		
製品期首たな卸高	158,851	231,262
当期商品仕入高	21,206	16,305
当期製品製造原価	7,958,391	8,341,814
合計	8,138,449	8,589,382
製品期末たな卸高	231,262	194,409
差引	7,907,187	8,394,972
他勘定振替高	4,162	8,641
他勘定受入高	14,967	14,749
売上原価合計	7,917,991	8,401,079
売上総利益	1,298,618	1,303,955
販売費及び一般管理費	948,853	938,091
営業利益	349,765	365,864
営業外収益		
受取利息	1	17
有価証券利息	1	0
受取配当金	3,183	2,730
仕入割引	3,934	3,666
受取地代家賃	1,851	2,434
その他	1,460	2,443
営業外収益合計	10,432	11,293
営業外費用		
支払利息	3,028	1,498
売上割引	940	785
その他	149	396
営業外費用合計	4,119	2,680
経常利益	356,078	374,477
特別損失		
固定資産除却損	1,668	1,186
投資有価証券評価損	—	42,940
貸倒引当金繰入額	—	417
ゴルフ会員権評価損	—	695
災害による損失	—	8,967
特別損失合計	1,668	54,206
税引前当期純利益	354,409	320,271
法人税、住民税及び事業税	144,400	159,920
法人税等調整額	6,307	△15,131
法人税等合計	150,707	144,788
当期純利益	203,701	175,482

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,104	1,299,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,221	188,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,788	443,232
当期変動額		
剰余金の配当	△73,256	△48,828
当期純利益	203,701	175,482
当期変動額合計	130,444	126,654
当期末残高	443,232	569,887
利益剰余金合計		
前期末残高	601,009	731,453
当期変動額		
剰余金の配当	△73,256	△48,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	203,701	175,482
当期変動額合計	130,444	126,654
当期末残高	731,453	858,108
自己株式		
前期末残高	△4,390	△5,260
当期変動額		
自己株式の取得	△869	△423
当期変動額合計	△869	△423
当期末残高	△5,260	△5,684
株主資本合計		
前期末残高	3,061,076	3,190,651
当期変動額		
剰余金の配当	△73,256	△48,828
当期純利益	203,701	175,482
自己株式の取得	△869	△423
当期変動額合計	129,575	126,230
当期末残高	3,190,651	3,316,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,229	△10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,703	16,264
当期変動額合計	2,703	16,264
当期末残高	△10,526	5,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,229	△10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,703	16,264
当期変動額合計	2,703	16,264
当期末残高	△10,526	5,738
純資産合計		
前期末残高	3,047,846	3,180,125
当期変動額		
剰余金の配当	△73,256	△48,828
当期純利益	203,701	175,482
自己株式の取得	△869	△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,703	16,264
当期変動額合計	132,278	142,495
当期末残高	3,180,125	3,322,620

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	354,409	320,271
減価償却費	186,970	178,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,313	8,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,500	12,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,767	1,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,050	2,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△242
受取利息及び受取配当金	△3,185	△2,749
支払利息	3,028	1,498
固定資産除却損	1,668	1,186
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,940
ゴルフ会員権評価損	—	695
災害損失	—	8,967
売上債権の増減額 (△は増加)	44,632	△389,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,158	20,564
その他の資産の増減額 (△は増加)	△160	△7,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,965	268,336
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,021	189
小計	495,053	468,514
利息及び配当金の受取額	3,185	2,749
利息の支払額	△3,010	△1,498
法人税等の支払額	△174,788	△132,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,440	336,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,458	△107,801
無形固定資産の取得による支出	△74,926	△878
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,384	△108,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,491	△154,774
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△31,063	△24,014
配当金の支払額	△73,412	△48,846
自己株式の純増減額 (△は増加)	△869	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,837	△228,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,781	228
現金及び現金同等物の期首残高	38,930	34,148
現金及び現金同等物の期末残高	34,148	34,376

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ……定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、15～47年であります。 建物以外の資産 ……定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械及び装置 8～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物以外の資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は1,251千円であります。</p>	—

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上高から売上原価及び販売費を差引いた数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,452,420	4,348,462	8,800,883	415,726	9,216,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,452,420	4,348,462	8,800,883	415,726	9,216,610
セグメント利益	253,485	601,534	855,020	163,204	1,018,225
セグメント資産	846,110	4,108,464	4,954,574	227,015	5,181,590
その他の項目					
減価償却費	17,830	119,257	137,088	25,262	162,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,312	130,671	133,983	14,438	148,421

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,862,373	4,447,694	9,310,068	394,967	9,705,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,862,373	4,447,694	9,310,068	394,967	9,705,035
セグメント利益	228,352	640,379	868,731	142,921	1,011,653
セグメント資産	1,146,160	4,142,048	5,288,208	198,055	5,486,263
その他の項目					
減価償却費	15,816	110,721	126,537	22,089	148,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,644	79,181	92,825	900	93,725

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,800,883	9,310,068
「その他」の区分の売上高	415,726	394,967
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	9,216,610	9,705,035

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	855,020	868,731
「その他」の区分の利益	163,204	142,921
全社費用	668,460	645,788
財務諸表の営業利益	349,765	365,864

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,954,574	5,288,208
「その他」の区分の資産	227,015	198,055
全社資産	465,514	511,846
財務諸表の資産合計	5,647,105	5,998,110

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所の建物等であります。

(単位:千円)

その他の事項	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	137,088	126,537	25,262	22,089	24,619	30,119	186,970	178,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,983	92,825	14,438	900	5,311	81,632	153,732	175,357

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に、本社事務所の建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,886,428	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,708,329	油脂事業及び化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 260.51円	1株当たり純資産額 272.21円
1株当たり当期純利益 16.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	1株当たり当期純利益 14.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 203,701千円	損益計算書上の当期純利益 175,482千円
普通株式に係る当期純利益 203,701千円	普通株式に係る当期純利益 175,482千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,208千株	普通株式の期中平均株式数 12,206千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

(平成23年6月21日付予定)

※〔 〕内は平成23年5月9日付現職

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役油脂事業部長 やまだ よういち
 兼化成品事業部担当 山田 洋一〔現 日清オイリオグループ㈱関東信越支店長〕
 いまむら たかお
 社外取締役 今村 隆郎〔現 当社監査役、日清オイリオグループ㈱代表取締役専務取締役※〕
 ※平成23年6月28日付で、日清オイリオグループ㈱代表取締役取締役社長就任予定
 せと あきら
 社外取締役 瀬戸 明〔現 日清オイリオグループ㈱常務取締役〕

・退任予定取締役

取締役油脂事業部長 おか まさひこ
 兼化成品事業部担当 岡 雅彦
 いわさき けんいち
 取締役相談役 岩崎 健一
 おおごめ かずお
 社外取締役 大込 一男

・新任監査役候補

おがみ ひでとし
 社外監査役 尾上 秀俊〔現 当社補欠監査役、日清オイリオグループ㈱取締役〕

・退任予定監査役

いまむら たかお
 社外監査役 今村 隆郎

・新任補欠監査役候補

こばやし あらた
 社外監査役 小林 新〔現 日清オイリオグループ㈱執行役員〕

(2) その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)
油脂事業	9,929 屯	10,722 屯
化成品事業	24,211 屯	26,413 屯

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

販売状況は「1. 経営成績」に記載のとおりであります。